

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	萩田 丈仁（22）	<p>1. 救急医療での630問題の改善・解決への取組について</p> <p>コロナ禍となり、医療従事者及び関係者の皆様には並々ならぬ御努力をいただいていることに感謝が絶えない。</p> <p>近年、救急患者が増加傾向にあり、コロナ禍では令和2年こそ減ったものの、令和3年は増加に転じている。新型コロナウイルスへの対応も求められる中で、救急患者の増加は病院の救急外来が混み合い、命に関わるような重症患者への対応が遅れることが心配されている。また、コロナ禍となり病院の医師や看護師、消防署の救急隊員などの負担は一層増しており、働き方改革を進める上で、地域の救急医療体制が維持できなくなるおそれさえある。実際に救急医療の提供体制に対する課題として、救急搬送の630問題がある。富士医療圏における救急受入れ困難事案、いわゆる630問題（病院収容依頼6件以上、照会時間30分以上）に関しては県内ワーストワンである。救急困難事案が突出して多いのは、富士医療圏の脆弱さを物語っており、25万都市として、富士市立中央病院への負担が大きいことは確かである。</p> <p>630問題は、かねてより問題となっていたことであるが、その割に大幅な改善が図られているように思えない。また、現在のコロナ禍においては2次救急を受け入れる救急指定病院での受入れ困難な状況が見受けられ、さらに働き方改革によって、厳しさは増していくと思われる。市民の命を守るという点では、富士医療圏において、コロナ禍であっても、あえて630問題を富士市の最重要課題と捉え、今まで以上の対策を進めるとともに、高齢化に伴い救急搬送が増加することを考えれば630問題改善に向けて救急医療を担う救急指定病院・救急医療センター・中央病院等の在り方も含めて検討すべきと考える。そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 県内の医療圏における救急受入れ困難事案や、市内での630問題をどのように把握しているのか、また、今までも会議体等において、度重なる会合が開かれたと思われるが、いわゆる630問題の改善、解決に向けての取組はどのようなものであるか。</p> <p>(2) 630問題の改善に向けて、市の基幹病院である中央病院が2次救急を100%確実に受け入れるようにすべきと思うがいかがか。</p> <p>(3) 救急指定病院の在り方は重要であるがどのような状況であるのか、また、1次救急、2次救急を明確にして、救急車を受け入れにくい時間帯に救急車を受け入れる病院、診療所に対して助成すべきと思うがいかがか。</p> <p>(4) 630問題を改善していく上で、1次救急を担う救急医療センターは重要な存在である。指定管理者であっても、今後、維持・運営していく上での課題はあると思われるがいかがか。また、課題があるならどのような検討をしているのか。</p> <p>(5) 630問題の背景には富士医療圏の脆弱さがあり、改善や解</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	萩田 丈仁（22）	<p>決をする上での思い切った考えが必要であると思うが、市長の見解を伺う。</p> <p>① 共立蒲原総合病院の救急医療体制を充実することはできないのか。</p> <p>② 中央病院に救急医療センターを併せて整備できないか。</p> <p>③ 2次救急を担える新たな病院の誘致への考えはないか。</p> <p>④ 救急医療を含めた病院の充実を考えての中央病院の建て替えを早めることはできないのか。</p> <p>2. 運輸事業者等への支援について</p> <p>3年近く新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、様々な業種が大きな影響を受けている。その1つである運輸事業者は、国内の貨物輸送量がコロナ前の水準に戻らない上、ウクライナ侵攻の影響で燃料価格が高騰しており、全国的に運輸事業者は深刻な影響を受けている。</p> <p>政府による地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」では、生活者の支援と事業者の支援が提示されていた。現在、運輸事業者等に対して、全国的に地方創生臨時交付金を利用した支援や動きがあるが、富士市で予定しているのは中小企業全体に対する経済変動貸付等であり、現時点では運輸事業者等に特化した支援はない。運輸事業者は、工業都市としての富士市の産業を下支えする重要な社会インフラである。およそ5500台のトラックを保有すると言われる市内の運輸事業者では、多くの従業員を抱えている。市内の雇用確保の面からも現在の苦境に対して、既に支援をしている自治体同様に、富士市として事業継続の支援は必要と考える。追加の地方創生臨時交付金も踏まえながら、今まで市の発展に貢献してきた業界であることを考えても早期に支援策を打ち出すべきと考える。</p> <p>また、富士市において飲食店と連動して大きな影響を受けている代行業者についても、運輸事業者同様にコロナ禍となり業界として支援要望がされているが、他の交通事業者と比べ支援が少なく、業界からも燃料及び物価高騰でさらに厳しい状況が訴えられている。飲酒運転根絶を掲げる交通事業者として、運輸事業者同様に富士市にとって必要な社会インフラであることから、事業継続のために市独自の支援が必要と考える。そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 運輸業界の状況についてどのように捉えているか、また、各自治体での運輸事業者等への支援をどのように把握しているか。</p> <p>(2) 原油価格や物価の高騰で影響を受ける運輸事業者に対し、追加の地方創生臨時交付金も含め、富士市として早期に支援を打ち出すべきと考えるがいかがか。あわせて代行事業者への支援もあってしかるべきと思うがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長